

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学時健康診断				整理番号	785		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	791		
係名				学校保健係				上位施策名			No		
予算事業名				就学時健診		コード	71800		児童・生徒の健康維持及び安全の確保			54	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校保健法第4条 (2) 学校保健法施行令 (3) 学校保健法施行規則						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区域内に住所を有する小学校入学予定者（学校教育法第22条第1項）						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				次年度小学校入学予定者を対象に教育委員会が各小学校において、学校医等による健康診断を実施しその結果に基づき疾病等について適切な治療の勧告、保健上必要な助言等を行う。								
	活動指標名(式)				(1) 就学時健康診断受診者数 (2) 就学時健康診断欠席者健診受診者数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				入学予定者の疾病の早期発見、必要な指導・助言を行うことにより健康で元気な学校生活をスタートすることができる。									
成果指標名(式)				(1) 就学時健康診断受診者数 ÷ 対象者数 (2) 欠席者健診受診者数 ÷ 計画人数									
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標(1)		人	3,040	2,898	3,055	2,862	3,143					
	活動指標(2)		人	143	165	150	136	157					
	成果指標(1)		%	92	93	100	92	100					
	成果指標(2)		%	95	97	100	91	100					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,243	8,139	8,400	8,000	8,185	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人		0.40	0.40	0.40	0.40					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	3,633	3,633	3,633	3,633				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	8,243	11,772	12,033	11,633	11,818					
	単位あたりコスト ÷		円	2,712	4,062	3,939	4,065	3,760					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	8,243	11,772	12,033	11,633	11,818						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		健診にあたって、生活習慣の変化による新たな疾病、心の問題、行動の問題、虐待の有無などの発見に努めることも必要になってきている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		平日の午後に健康診断を実施しているため、働いている保護者から子どもの受診のために休暇を取らなければならないとの意見がある。										
	今後の予測		仕事を持つ保護者が増えているため、健診方法について検討する必要がある。										

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	93.7	活動指標(2)の14年度達成率%	90.7	14年度予算執行率%	95.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	あらかじめ健診の日程をお知らせし、都合によっては他校での受診のほか、別日程で欠席者健診を実施するなど受診もれないように配慮しているが、やむを得ない理由で受診できない場合がある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	平成13年度から学校希望制度が導入されたことに伴って、14年度は希望申請を提出した児童については、希望申請校で受診できるよう変更した。抽選対象校とならなければ、入学を予定する学校で受診できる。15年度も同様に実施する。 平成14年度は、学校保健法施行規則が改正されたことに伴い、13年度まで使用していたM-S式検査用紙の使用を廃止したことにより経費の削減が図れた。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか  貢献度 中(理由 )	理由：新入学児童の健康状態を把握し、健康上の助言、適正な就学指導をすることは法律で定められている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか  義務的的事业である	学校保健法で、「区市町村が行わなければならない」と規定されている。				
	(3) 成果を向上させることができますか  できる( ^ ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由：受診率の向上				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか  ない(理由 )	理由：法令により、就学予定者に対して健康診断を行わなければならないことが規定されており、事業の趣旨から学校設置者の負担で行なうべきものである。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか  対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由：本事業の対象は、次年度小学校入学予定者であり、さらに学校保健法施行規則で検査項目が決められている。				
	(6) コストを下げる余地はありますか  ある(手段・方法の変更)	理由：欠席者健診の実施について検討する。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成16年度実施に向けて、欠席者健診のあり方を、その必要性も含めて検討する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保護者の理解、協力をいかに得ていくか。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	健診器具の消毒を養護教諭が行なっている現状にある。このため健診の準備に時間を要し、養護教諭が本来業務を行なう妨げになっているため、健診器具の消毒の委託化、あるいは、より効率的な消毒ができる機器を導入する。				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		修学旅行の付添い医師・看護師謝礼				整理番号	786		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207		連絡先電話番号	1618		昨年度整理番号	792	
係名 給与福利係				上位施策名				No				
予算事業名		学校人事・給与事務		コード	72000		児童・生徒の健康維持及び安全の確保				54	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区職員の旅費に関する条例							
	修学旅行参加生徒				(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 修学旅行の付添い医師・看護師への謝礼及び宿泊実費の支出				活動指標名(式)							
				(1) 医師または看護師の付添った修学旅行実施校								
				(2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 宿泊を伴う旅行のため、医師または看護師が付添うことにより、生徒の健康や事故に備えることで、教師や父母が安心して修学旅行を実施できる。				成果指標名(式)								
				(1) 修学旅行参加生徒数 ÷ 付添い医師・看護師数								
				(2)								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	校	24	24	24	24	24					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	人	100	95	100	102	100					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,821	2,702	2,749	2,623	2,764	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規   非常勤)		人	0.15	0.10	0.10	0.21	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,362	908	908	1,907	1,817				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	4,183	3,610	3,657	4,530	4,581				
	単位あたりコスト ÷		円	174,292	150,417	152,375	188,750	190,875				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	4,183	3,610	3,657	4,530	4,581					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年度から原則、看護師のみの付添いとした。 医師の付添実施校 平成12年度1校 平成13年度1校 平成14年度1校 平成14年度下期より、医師・看護師に対し、傷害保険に加入することとした。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測		今後とも、修学旅行など遠隔地での教育活動に伴う緊急的な医療面での対応は必要である。									

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	95.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	修学旅行を実施した全ての学校が、付添い医師・看護師に謝礼及び宿泊実費を支出した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	14年度下期実施の修学旅行から、付添い医師・看護師が校外教育に携わっている間に万が一損害を被ってしまった場合に備え、傷害保険に加入し、実施した。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由: 修学旅行中の生徒の健康管理に看護師の付添いは大きく貢献している。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由: 区立学校行事であるため、一定の負担は必要である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由 ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 安全な修学旅行が実施されているため、本事業の目的は達成されている。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由: 学校行事の安全実施に要する基礎的な経費であり、父母に負担を求めることは難しい。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 修学旅行に参加する生徒の健康と安全を事業の対象としており、対象の変更は考えられない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由: 安全で楽しい修学旅行実施のため必要な医療スタッフを確保しており、その謝礼・宿泊実費の支出のため、コストの検討はなじまない。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	修学旅行を実施する学校数が前年度と同規模であることから、増減がないものと見込まれる。			

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		通学安全指導業務				整理番号	787		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600204	連絡先電話番号	1615		昨年度整理番号	793	
係名 職員係		上位施策名						No			
予算事業名		学校人事・給与事務		コード	72000	交通安全の推進		6			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1)				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)				
	区立学校に通学する児童						(3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		行財政改革実施プランに基づき、学童擁護職員は退職不補充として減員する。 学童擁護のいない小学校の通学安全指導業務をシルバー人材センターに委託する。				活動指標名(式)		(1) 委託学校数		(2) 委託ポイント数(通学安全指導員の立つポイント数)
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		児童の通学を安全に誘導し、事故発生を未然に防ぐことで、児童が安心して通学できるようにする。				成果指標名(式)		(1) 交通事故発生件数		(2)	
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		18年度			
指標	活動指標(1)		校	25	26	27	27	29	31	87.1	
	活動指標(2)		所	73	77	80	80	88	94	85.1	
	成果指標(1)		件	0	0	0	0	0	0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	80,637	85,777	85,751	84,688	98,324	特記事項		
	(内)委託費		千円	80,637	85,777	85,751	84,688	98,324			
	職員数(正規   非常勤)		人	0.31	0.31	0.31	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,816	2,816	2,816	908	908			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	83,453	88,593	88,567	85,596	99,232			
	単位あたりコスト ÷		円	3,338,120	3,407,423	3,280,259	3,170,222	3,421,793			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	83,453	88,593	88,567	85,596	99,232				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		信号機や横断歩道、ガードレール等の整備のほか、安全な通学路の指定等の環境整備が進んでいる。反面、交通量の増加により、危険度が増している。また、学童擁護職員の退職により、シルバー人材センターへの委託学校数及び委託ポイント数が年々増えている。学校運営の弾力化により、指定校以外の地区からの通学する児童も増えている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		小学校の通学時における安全確保に最大限配慮してほしいという要望がある。また、最近の凶悪な事件により、児童の通学時以外の部分で、安全についての要望が高まっている。								
	今後の予測		委託学校数の増加及び、要望等による通学安全指導地点の増加が予想され、事業規模が大きくなると考えられる。								



## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	98.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	委託は学童擁護の退職との関係で発生するため、毎年1校程度の委託となっている。 計画とその実績に違いが生じることはほとんどなく、順調に予定どおりの委託が進んでいる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	14年度から学校5日制開始により、事業費が減額となった。 学校弾力化により、指定校以外の地区から通学する児童も増加しており、既委託校において、ポイント数の増加の要望がある。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由: 指導員が配置されている箇所での大きな事故報告は受けておらず、小学生の安全確保に寄与していると考えられる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由: 区立小学校に通学する児童の安全確保を図る以上、区としての負担はやむをえない。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由: 児童の通学路の安全確保に関する事業であり、受益者負担の考え方になじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 小学生全員を対象にしており、対象を縮小や拡大することは無理がある。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由: 毎年、通学等の実態を考慮しながら、1日あたりの委託時間を見直す。				
今後の事業のあり方		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 学校弾力化により、指定校以外の地区から通学する児童が増加しており、既委託校において、通学指導地点ポイントの増加の要望が増えると思われる。 通学指導地点の見直しを行い、より必要度の高い地点に配置を行う。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 既に通学安全指導員を配置している地点を廃止するには、保護者からの反対が予想される。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 毎年、常勤職員の退職があり、その欠員は補充せず委託を進めるので、委託校数の増加が見込まれる。 16年度は新規の委託は1校を予定している。 また、既委託校から通学安全指導地点の増加の要望があるため、ポイント数の増加が予想される。					

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立学校一般職員、幼稚園教諭及び非常勤職員に対する旅費			整理番号	788		枝番号			
所属部課名 教育委員会事務局学校運営課		コード	600207		連絡先電話番号	1618		昨年度整理番号	794		
係名 給与福利係				上位施策名				No			
予算事業名 学校人事・給与事務				コード	72000		学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区職員の旅費に関する条例						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校に勤務する一般職員、幼稚園教諭及び非常勤職員				(2) 杉並区幼稚園教育職員の旅費支給規定						
					(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 職員の出張や研修に伴う旅費の支出。旅費請求に基づき、審査及び実績データの電算入力をし、職員の給与に取り込む事務。				活動指標名(式)						
				(1) 普通旅費支給件数							
				(2) 特別旅費支給件数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 職員や幼稚園教諭等の公務出張や研修等について適正な旅費を支給することで、職務の円滑な遂行、職員の資質向上等を図り、教育現場を支える。				成果指標名(式)							
				(1) 普通旅費支給額 ÷ 普通旅費支給件数							
				(2) 特別旅費支給額 ÷ 特別旅費支給件数							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	2,988	2,874	3,300	2,783	3,000			
	活動指標(2)		件	509	515	450	464	450			
	成果指標(1)		円	1,541	1,535	1,758	1,365	1,723			
	成果指標(2)		円	1,497	1,432	2,179	1,651	2,018			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,365	5,149	6,783	4,568	6,077	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人	2.01	0.95	0.95	0.83	1.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	18,257	8,629	8,629	7,539	9,083			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	23,622	13,778	15,412	12,107	15,160			
	単位あたりコスト ÷		円	7,906	4,794	4,670	4,350	5,053			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	23,622	13,778	15,412	12,107	15,160				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成14年度各学校にパソコンが設置され、運賃計算ソフト(駅ずばあと)が導入された。平成15年度から交換便の回数が週5回から週2回に減となった。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		職員数は漸減の見込のため、13、14年度実績で推移するものと見込まれる。								

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	84.3	活動指標(2)の14年度達成率%	103.1	14年度予算執行率%	67.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	適正な出張命令に基づく旅費の請求に対しては、全て執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成12年度に旅費に関する条例が改正になり、近接地の範囲拡大、日当の廃止(雑費の新設)により、旅費予算削減が図られた。また、審査方法を収入役室審査と調整し、簡素、効率化を図った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由: 職務を円滑に実施したり、研修・研究会参加による職員の資質の向上等、教育現場を支えるひとつの手立てとして、大きく貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 適正な出張命令に基づくものであり、区で行うのは当然である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる( ^ ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由: 職員や幼稚園教諭等の公用出張に伴う費用弁償であり、受益者負担はありえない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 対象者は条例で規定されており、適切である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由: 不要不急の旅行命令を精査することで、旅費の支出を抑制する。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成14年度に配置されたパソコンを活用し、運賃計算ソフトによる正確な旅費の算出を図り、旅費入力を端末で行う。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各学校でパソコンを活用した旅費の入力操作を実施する必要がある。今後パソコン研修の実施、統一した事務処理マニュアルや帳票の整備及び旅費請求手続の見直し等が必要である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 交換便が完全に廃止された場合、学校と教育委員会との連絡等のために旅費の増額が必要となる可能性がある。					



# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員住宅維持管理				整理番号	789		枝番号	
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード		連絡先電話番号	1618		昨年度整理番号	795
係名 給与福利係					上位施策名				No	
予算事業名 学校職員福利厚生					コード	72200		学校教育の環境整備		56
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成					45 年度				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他					(1) 杉並区教職員住宅規則				
	教職員住宅					(2) 杉並区教職員住宅運営委員会設置要綱				
						(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名(式)					
杉並区立学校に勤務する教職員の福利厚生のため、住宅を設置・維持管理すると共に、入居者を決定する住宅運営委員会を開催する。					(1) 教職員住宅の年間入居者延べ戸数					
					(2)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名(式)					
教職員の住宅を設置することにより、教職員が区内に住み、魅力ある学校教育の実現に専念することができる。					(1) 年間入居率(年間入居者数/入居できる部屋数636戸)					
					(2)					
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		戸	453	441	636	372	288		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	71.2	69.3	100.0	58.5	45.3		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,167	197,105	2,508	2,577	21,166	特記事項 荻窪教職員住宅は、公立学校共済組合からの融資で建設。平成3年から23年までの20年間40回での分割返済。返済総額は597,341,342円。年平均2,530万円返済の予定であったが、補正予算を組み、平成13年11月1日付で全額償還した。 四宮教職員住宅は、平成14年度末をもって廃止となり、跡地活用のため解体費用1,936万円を平成15年度予算に計上した。	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規 非常勤)		人	0.31	0.26	0.26	0.21	0.20		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,816	2,362	2,362	1,907	1,817		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	32,983	199,467	4,870	4,484	22,983		
	単位あたりコスト ÷		円	72,810	452,306	7,657	12,054	79,802		
	財源	受益者負担分		千円	11,872	13,639	14,062	12,818		1,035
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	11,872	13,639	14,062	12,818		1,035
差引:一般財源 -		千円	21,111	185,828	▲ 9,192	▲ 8,334	21,948			
受益者負担比率 ÷		%	36.0	6.8	288.7	285.9	4.5			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		・教員数の推移 平成10年度- 1,414人 平成11年度- 1,403人 平成12年度- 1,385人 平成13年度- 1,354人 平成14年度- 1,359人 平成15年度- 1,357人 ・平成13年度に荻窪教職員住宅譲渡金について一括償還し、所有権を取得した。 ・平成14年度、四宮教職員住宅はスマートすぎなみ計画に基づき廃止した。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測		杉並区には民間の賃貸住宅が多数存在しているため、区が直接教職員住宅を維持管理する必要性は薄れている。							

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	58.5	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	102.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	・四宮教職員住宅は14年度末に廃止するため、維持管理費・修繕費の支出は極力抑えたが、荻窪教職員住宅の退居に伴うリフォーム経費の支出が増となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	「スマート杉並計画」に基づき、四宮教職員住宅については廃止し、2施設から1施設(荻窪教職員住宅)のみとなった。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか  貢献度 大(理由 )	理由：地方出身や遠隔地、住居の狭隘等の理由で住宅に困窮する教職員の住宅を確保することで、教職員が魅力ある学校教育づくりに専念することができる。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか  見直す余地がある(改革案の概要へ )	理由：
	(3) 成果を向上させることができますか  できない(理由 ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由：区が直接教職員住宅を維持管理する必要は薄れている。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか  ある(改革案の概要へ )	理由：
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか  対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由：教職員住宅の設置目的として、学校に勤務する教職員を入居対象としているため、入居対象の拡大縮小は考えていない。
	(6) コストを下げる余地はありますか  ある(その他)	理由：住宅使用料見直しにより、適正な歳入の確保を図る。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成14年度末をもって四宮教職員住宅は廃止し、平成15年度に現物建物を取り壊し、15、16年度駐車場として暫定利用 平成17年度以降、自転車等集積場用地の用途がない場合は自転車集積場として使用することを決定した。 荻窪教職員住宅使用料については、公立学校共済組合への償還が平成13年度に完了したことにより、区独自で改定できることとなったため、適切な時期に見直しを検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業規模に変更がないため大幅な増減はない見込みだが、荻窪教職員住宅は平成2年10月竣工のため、今後、計画的な修繕経費を見込む必要がある。

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校職員被服貸与				整理番号	790		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207		連絡先電話番号	1619		昨年度整理番号	796	
係名 給与福利係					上位施策名					No		
予算事業名 学校職員福利厚生					コード	72200		学校教育の環境整備			56	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方公務員法第42条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員				(2) 杉並区職員被服貸与規程							
					(3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 学校職員の被服等の貸与期間、品目を定め、貸与する。				活動指標名(式)							
				(1) 貸与対象者数								
				(2) 貸与品目数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 職務執行の機能性、安全性を確保し、学校職員の福利厚生の向上を図る。				成果指標名(式)								
				(1)								
				(2)								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	人	654	576	600	625	686					
	活動指標(2)	品目	37	46	46	47	47					
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	22,445	11,740	7,710	6,107	5,328	特記事項				
	(内)委託費	千円										
	職員数(正規   非常勤)	人	0.62	0.39	0.39	0.21	0.20					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,631	3,542	3,542	1,907				1,817	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 + +	千円	28,076	15,282	11,252	8,014	7,145					
	単位あたりコスト ÷	円	42,930	26,531	18,753	12,822	10,415					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	28,076	15,282	11,252	8,014	7,145					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	法令の改正や職場環境の変化に対応するため、必要性の高い品目を貸与し、平成13年度に貸与品目・貸与数・貸与期間の見直しを実施した。また、区がISO14001を認証取得したことに伴い、平成14年度から一部被服をエコマーク商品に切り替えた。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測	希望調査を実施し、品目別に必要性を把握し、品目の見直しを行うことにより経費削減を図る。										

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	104.2	活動指標(2)の14年度達成率%	102.2	14年度予算執行率%	79.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	貸与対象職員に希望調査をし、希望者にのみ貸与している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由:職務を円滑に遂行し、職員の健康や衛生管理、事故防止などを図る上で、必要不可欠なものとする。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:被服貸与の対象が職務を遂行する区の職員であるため、区の事業として実施する必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる( ^ ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:より職務に適し、必要性の高い被服を選定する。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由:被服貸与は事業執行に伴う必要経費であり、受益者負担の考え方にはなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由:被服対象者の拡大縮小は、職員の採用状況に左右されるが、平成12年度に規定を改正し、貸与品目や貸与サイクル等を見直し実施すると共に、貸与に際しては事前に希望調査を行い要不要をチェックしている。また一方、非常勤職員に対しては、採用時のみの被服貸与とした。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由:エコマーク商品(ペットボトル再生繊維利用)は一般商品に比べ、コストが高くなる傾向があるため。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ISO14001認証取得により環境に負荷をかけずに事業を推進するため、貸与被服としてエコマーク商品(ペットボトル再生繊維利用)への切替を進める必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 エコマーク商品は、まだ品質、機能、コスト、デザイン等で課題があり、今後、エコマーク市場の充実・普及を見る必要があると考える。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 職員に対する被服貸与サイクル(3年に1回とか6年に1着等)に該当する職員数が前年に比較して多いため、増となる見込み。					

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員互助会助成				整理番号	791		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600207	連絡先電話番号	1619		昨年度整理番号	797	
係名 給与福利係					上位施策名				No		
予算事業名 学校職員福利厚生					コード	72200		学校教育の環境整備		56	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				56 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立学校教職員互助会補助金交付要綱						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)						
	区立学校に勤務する教職員で組織する互助会。				(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)						
杉並区立学校教職員互助会への補助金を交付する。				(1) 互助会員数							
				(2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)							
教職員互助会への補助金の交付を通じ、区立学校に勤務する教職員及びその家族の福利厚生の充実を図る。				(1)							
				(2)							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	1,531	1,527	1,557	1,532	1,535			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,023	10,995	11,210	11,031	11,052	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人	0.15	0.13	0.13	0.11	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,362	1,181	1,181	999		908	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +		千円	12,385	12,176	12,391	12,030	11,960			
	単位あたりコスト ÷		円	8,089	7,974	7,958	7,852	7,792			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	12,385	12,176	12,391	12,030	11,960				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		教職員数については、事業開始時と比較すると少子化に伴い大幅に減少しているが、ここ数年は横ばい傾向にある。また、平成12年度より、被服費相当分の補助金を見直し、削減した。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測										



## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.4	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	98.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	計画どおりの補助金を交付することにより、予定された行事等が滞りなく実施でき、教職員の福利厚生の上 上に寄与した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由 )		理由: 教職員の福利厚生の上を図ることにより、魅力ある学校教育づくりに専念できるなど杉並区の教育の向上が図られている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )		理由: 任命権者は、都・教育庁であっても、身分上は区の職員であり、他の区職員同様区からの一定の負担は必要である。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更		理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ )		理由:			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )		理由: 互助会を財政援助団体としているため、対象を拡大ないし縮小することはできない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)		補助金の算出方法等を見直す。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 補助金額も含め、補助のあり方の見直しを図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教職員の福利厚生に直接関わる問題であり、教職員の十分な理解を得ながら進めていく必要がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 前年度と同規模のため。					

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一般職員健康診断				整理番号	792		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	798		
係名				学校保健係				上位施策名		No			
予算事業名				学校職員保健管理		コード	72400		学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区職員健康管理規則 (2) 労働安全衛生法第64～71条 (3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立学校に勤務する一般職員及び非常勤職員						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				学校の一般職員及び非常勤職員に対し一般総合検診を実施。併せて、消化器検診・婦人検診・腰痛検診・VDT検診等を実施。								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				職員の疾病を早期に発見し、健康の保持と増進を図ることにより、心身ともに健康な状態で職務を遂行できる。									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	408		414		400	405		400		
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	72		71		76	80		79		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,345		10,727		10,943	9,946		11,173	特記事項	
	(内)委託費		千円	11,345		10,727		10,943	9,946		11,173		
	職員数(正規   非常勤)		人	0.30		0.30		0.30		0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,725		2,725		2,725	2,725			2,725
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0
	総事業費 + +		千円	14,070		13,452		13,668	12,671		13,898		
	単位あたりコスト ÷		円	34,485		32,493		34,170	31,286		34,745		
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0
差引:一般財源 -		千円	14,070		13,452		13,668	12,671		13,898			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		疾病の種類や罹患率などが変化してきている。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		社会状況の変化に伴い、生活習慣病は増加の傾向にある。疾病の早期発見や健康管理の必要性は益々高まると予測される。										

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	101.3	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	90.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	勤務の都合で指定期間内に受診できない場合がある。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	12年度から、消化器検診について二次検診を廃止し、引き続き検診項目の見直しなどを行なった結果、14年度に婦人検診の経過観察を廃止した。 職員に対しては、引き続き自己の健康状況の把握及び健康管理についての自覚を図るよう啓発を行なう。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由 )	理由：職員の疾病の早期発見に大きく貢献している。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由：職員の健康診断は事業主の責務である。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由：事業主に課せられている義務的検診であり、対象者に必要な検診を実施しているため、受益者負担はない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由：平成12年度に年齢や職種で省略できる検査項目については見直し済みである。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由：平成12年度に検診内容を見直し済み。より効率的で効果的な検診方法を検討し、コスト軽減の余地があるかどうか研究する。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成12年度までの検診検査項目の見直しなどを踏まえ、引き続き学校職員の健康管理の効果的な実施を図る。また、二次健診の縮小などにより、自己の健康状態の把握及び健康管理について自覚してもらう。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 健康の自己管理に対する職員の自覚が十分とはいえない。職員の自覚の向上を促すよう努める。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 現在、実施している検診項目の削減や検診内容を低下させることはできない。				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員健康診断				整理番号	793		枝番号					
所属部課名		教育委員会学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	799			
係名				学校保健係				上位施策名		No				
予算事業名				学校職員保健管理		コード	72400		学校教育の環境整備		56			
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		33 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校保健法第8条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 学校保健法施行規則第9～14条							
	区立小学校・中学校・養護学校教職員				(3) 杉並区教職員健康管理規則									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)									
毎年6月末までに学校の教職員に対し一般総合健診を実施。併せて、消化器検診・婦人検診・腰痛検診・VDT検診等を実施。				(1) 教職員一般総合検診受診者数										
				(2)										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)										
教職員の疾病を早期発見し、健康の保持と増進を図ることにより、心身ともに健康な状態で職務を遂行できる。				(1) 教職員一般総合検診受診者数 ÷ 教職員人数(正規のみ)										
				(2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	1075	1128	1120	1,159	1,160						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	69	70	69	68	68						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,855	19,025	18,912	19,446	15,612	特記事項					
	(内)委託費		千円	18,176	19,021	18,902	19,446	15,612						
	職員数(正規   非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.40	0.40						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,542	4,542	4,542	3,633					3,633	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0	
	総事業費 + +		千円	24,397	23,567	23,454	23,079	19,245						
	単位あたりコスト ÷		円	22,695	20,893	20,941	19,913	16,591						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0	
差引:一般財源 -		千円	24,397	23,567	23,454	23,079	19,245							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業が開始された当初、しばらくは結核対策が主要であった。その後、がん・生活習慣病への対応等検査項目の充実と拡充がなされている。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		受診しやすいよう、健診時間が授業時間と重ならないように。検診会場を各学校に。検診項目を増やし内容を充実したものに。等の要望がある。											
	今後の予測		社会状況の変化に伴い、生活習慣病は増加の傾向にある。疾病の早期発見や健康管理の必要性はますます高まると予測される。											

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	103.5	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	102.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	勤務の都合で受診できない場合があるが、未受診者の半分近くは人間ドッグを受診している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	健診設定期間に受診できなかった教職員のために、健診の委託機関で夏休み期間中に個別に受診出来るようにした。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由：教職員の健康管理は学校教育の円滑な運営に欠くことができない。また、健診は法令で定められており、毎年実施が義務づけられ、その意義は大きい。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	学校保健法に「学校の設置者が実施しなければならない」と規定されている。
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由 ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：受診率を向上させるために、受診期間、時間、場所などの変更が考えられるが、方法等について検討が必要。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由：法令により、教職員に対して健康診断を行わなければならないことが規定されており、学校設置者が行うこととされている。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由：
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由：区長部局で実施している職員健康診断との連携がはかれればコストダウンの余地があるが、学校職員については、6月末までに検診を終了しなければならないと学校保健法施行規則で定められており、実施時期の相違から統合ができないため、現状ではコストダウンは難しい。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 教職員健康診断は、受診率向上のため、より受診しやすい方法を検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 検査の項目、実施時期等が規則で定められているため、改革案の選択肢が少ない。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在実施している検診項目の削減や検診内容を低下させることはできない。



# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区立学校保健会事業の助成				整理番号	794		枝番号	801		
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	801	
係名				学校保健係		上位施策名				No		
予算事業名				学校職員保健管理		コード	72400		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区教育委員会学校保健会補助金交付要綱					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)					
	杉並区学校保健会						(3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				学校保健に関する事項を調査、研究しその内容を普及啓発することを目的として、活動している。		活動指標名(式)					
						(1) 一般研究事業数						
						(2) 理事会等開催回数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				学校保健会の活動を通じて保健教育・環境衛生等の充実を図り、児童生徒の健康を保つ。		成果指標名(式)						
						(1) 調査・研究事業数						
						(2) 学校保健会だよりの発行部数						
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	件	3	3	2	2	3					
	活動指標(2)	回	5	5	5	5	5					
	成果指標(1)	件	3	3	2	2	3					
	成果指標(2)	部	56,000	56,700	50,000	48,500	48,500					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	150	150	150	150	150	特記事項				
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規   非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967					
	単位あたりコスト ÷	円	655,667	655,667	983,500	983,500	655,667					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	学校保健の新たな諸問題への対応など、児童生徒の健康管理の必要性は以前にも増して高まっている。区補助金の削減に伴い(平成12年度に2分の1に減額)、一般研究事業の調査研究の回数や内容を工夫する等、努力して実施している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校保健会に対する補助金の増額を希望している。保護者にとって有意義な情報の提供が望まれている。										
	今後の予測	学校保健を取巻く状況は、大きく変化しており学校保健会の調査、研究事業の役割は益々重要となってくる。										

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	学校保健会総会で、各部会で行ってきた一般研究事業の成果発表を行い、各小中学校に対し啓発を行っている。また、学校保健会だよりに調査・研究の結果等を掲載することによりその活用と啓発に努めている。 14年度は一般研究事業の成果を小学校で講演し、児童や保護者から好評を得た。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	「学校保健会だより」の発行について配布対象を小学校は、家庭数とした。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由：学校における健康管理の必要性は高まっており学校保健会の活動は今後とも必要。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	本事業は、学校の健康管理の基本部分であり、区が行なう事業である。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：調査研究内容の充実を図る。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由：受益者負担になじむ事業ではない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由：基本的には現行の事業規模の中で運営方法等を改善しながら成果を上げていく。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由：児童生徒の健康の維持増進を図る趣旨から、現行の事業規模を維持すべきである。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校長、養護教諭、PTA、保健予防課、教育委員会が、児童生徒の健康管理や維持増進について連携を図るとともに検討、意見交換を行い健康事業、健康教育を推進するための貴重な場である。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 講演会、調査研究等の専門的部分に係る事業経費の負担増

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	学校保健会の調査・研究事業を効率的に実施するとともに、諸経費の見直しを行い12年度から補助金を削減した。この結果調査研究事業については12年度より実施する件数を減らしている。また学校保健会だよりの発行等に大きな圧迫が生じているためこれまで用紙の見直し等を行った。平成14年度は、配布対象を全児童・生徒から家庭数に移行できるか検討を行っている

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校の給食設備の充実				整理番号	795		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局 学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1613		昨年度整理番号	842・855		
係名		経理係		上位施策名				No				
予算事業名		学校運営管理		コード	74800		学校教育の環境整備		56			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (2) 学校給食法第4、5、6条 (3) 学校給食実施基準							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 区立小・中学校で教育を受ける児童・生徒数 (2) 給食運営に要した標準学校規模1校経費(小中合算、除人件費)							
	区立小・中学校				(1) 区立小・中学校で教育を受ける児童・生徒数 (2) 給食運営に要した標準学校規模1校経費(小中合算、除人件費)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		教育の一環としての学校給食を円滑に運営するための設備補充・修理。				活動指標名(式)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区立学校の児童・生徒に対し、学校給食が安全かつ適正に実施できるようにする。				成果指標名(式)						
						(1) 公立学校就学率 = 区立小・中学校の児童・生徒数(新1年生) / 区内の児童・生徒数(新1年生) (2) 給食運営整備達成率 = 当該年度の標準規模校の給食運営経費 / H5の同経費						
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標(1)		人	24,986	24,525	24,396	24,396	24,035				
	活動指標(2)		千円	7,327	7,850	9,894	9,292	11,625	7,589	122.4		
	成果指標(1)		%	77	76	100	77	100	100	77.0		
	成果指標(2)		%	95	103	130	122	153	100	122.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	119,885	135,296	215,086	200,820	288,822	特記事項 光熱水費は、「小・中学校施設の維持管理」に含め、ここには算入していない。 成果指標(2)は標準的な学校に係る経費の基準とした事業経費(平成5年度予算額)に対する当該年度の予算・決算の割合。 成果指標の目標値達成には財政事情や社会状況が大きな影響を与えるため、計画になじまない判断し、年度欄の記入を省略した。			
	(内)委託費		千円	24,840	25,332	26,176	20,226	26,500				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.40   0.00	0.73   0.00	0.73   0.00	0.47   0.00	0.47   0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,633	6,631	6,631	4,269	4,269				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	123,518	141,927	221,717	205,089	293,091				
	単位あたりコスト ÷		円	4,943	5,787	9,088	8,407	12,194				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	123,518	141,927	221,717	205,089	293,091					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高性能で安全性の高い製品による施設設備の開発などにより、開始当初に比べ、より一層の充実が図られてきた。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		整った設備の中で、引き続き、安全でおいしい学校給食の提供が期待されている。									
	今後の予測		今後とも、学校給食の安全性や内容の充実をサポートする設備の向上を図っていく。									

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	93.9	14年度予算執行率%	93.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	ほぼ、達成されている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	安全でおいしい学校給食を作ることができる環境を維持しつつ、さらに給食調理業務の民間委託を進め、給食事業全体の経費削減を図る。15年度は、強化磁器食器の導入及び給食トレイの買い替えを実施する。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由 )	理由:健康な体づくり、食事教育の充実等、学校教育の一環として貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由:学校給食の実施責任者は教育委員会であり、教育の一環として給食を運営するための設備環境を各学校において平準化することは行政の責務である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由:現行は学校給食運営に係る食材料費のみを受益者(保護者)負担としているが、給食をつくるための設備に対しての受益者負担は考えていない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由:教育の一環としての学校給食の対象は、あくまでも児童・生徒である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由:給食業務を行うための最低限の施設整備は必要である。しかし、給食事業全体で見れば、給食調理業務の民間委託を、さらに進めることにより、経費の削減を図ることができる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	通常の機器設備メンテナンス・入れ替えを行う。				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校の保健運営				整理番号	796		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210	連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	843・856			
係名					学校保健係			上位施策名		No			
予算事業名					学校保健管理・学校運営管理		コード	75200		児童・生徒の健康維持及び安全の確保	54		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校保健法第16条						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則						
	区立学校小・中学校児童、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等						(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				学校医（内科、眼科、耳鼻科）及び学校歯科医による児童生徒の健康診断、健康管理に関する助言、指導並びに学校薬剤師による教室内の空気・照明など環境衛生の検査、助言、指導を行う。		活動指標名（式）						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				児童・生徒の健康状態を良好に保ち、衛生的な学校環境を確保する。		成果指標名（式）							
						(1) 学校医等の年間執務件数							
						(2) 環境衛生等検査件数							
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	人	335	335	335	335	335						
	活動指標(2)	人	24,986	24,525	24,396	24,396	24,035						
	成果指標(1)	件		1,546	1,546	1,681	1,681						
	成果指標(2)	件		536	536	536	536						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	209,810	151,867	196,295	186,830	193,410	特記事項				
	(内)委託費		千円	2,131	4,104	1,888	1,794	3,775					
	職員数(正規   非常勤)		人	3.10	2.85	2.51	2.00	1.80					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	28,157	25,887	22,798	18,166	16,349					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	237,967	177,754	219,093	204,996	209,759					
	単位あたりコスト ÷		円	710,349	530,609	654,009	611,928	626,146					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	237,967	177,754	219,093	204,996	209,759						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		アレルギーや感染症など、新たな対応が必要となる疾病が発生してきている。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		眼科医や耳鼻科医の高齢化と人材難										
	今後の予測		新たな感染症やアレルギー対策、心の健康問題など、学校医による児童生徒の健康管理は今後とも重要性を増す。										



## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	95.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師は、それぞれ職務に応じ、健診や環境検査に活躍している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	児童生徒の健康問題の情報や対策などについて、家庭・学校・学校医等の連携を充実させるため、各学校ごとに学校保健委員会の設置を呼びかけている。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由：児童生徒の健康の保持増進のため、定期的な健診や環境検査を実施している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的事業である	理由：健康診断及び環境衛生検査は、学校の設置者が行うよう学校保健法で定められている。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由： 児童生徒の疾病に造詣が深く熱心な学校医・学校歯科医、及び経験豊かで熱意のある薬剤師に委嘱する。 児童生徒の健康問題に関する情報や対策などについて、家庭と学校と学校医等の連携を充実していく。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由：学校の設置者が行わなければならない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由：学校医の設置及び職務の内容は法令で定められている。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由：現在の学校の規模（児童数）、業務内容から、コストダウンは難しい。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 児童生徒の健康問題の情報や対策などについて、家庭と学校と学校医等の連携を充実していく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	学校医、学校歯科医、学校薬剤師の設置は学校の保健管理の基本であり、法定されている。				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童・生徒の健康診断				整理番号	797		枝番号				
所属部課名		教育委員会学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	844・857		
係名				学校保健係				上位施策名			No		
予算事業名				学校保健管理		コード	75200		児童・生徒の健康維持及び安全の確保			54	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校保健法第6条						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						
	区立学校小・中学校の児童生徒						(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				学校医等による健康診断。 結核・心臓・尿・脊柱側弯症・小児生活習慣病検診及び寄生虫卵検査の実施。		活動指標名(式)						
						(1) 健康診断を受けた児童生徒数							
						(2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				児童・生徒の健康保持増進。		成果指標名(式)							
						(1) 何らかの症状が発見された者の率							
						(2) う歯の未処置歯が発見された者の率							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	24,986	24,525	24,396	24,396	24,035					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	31	34		34						
	成果指標(2)		%	32	30		30						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	91,737	84,211	87,175	81,659	80,604	特記事項				
	(内)委託費		千円	89,268	82,644	81,682	77,905	75,952					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.50	1.70					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,083	9,083	9,083	13,625				15,441	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 ++		千円	100,820	93,294	96,258	95,284	96,045					
	単位あたりコスト ÷		円	4,035	3,804	3,946	3,906	3,996					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	100,820	93,294	96,258	95,284	96,045						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童の疾病状況や衛生状態は大きく改善されてきているが、小児生活習慣病など新たな対策を必要とする問題なども発生しており健康管理の重要性は以前にも増して高まっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		むし歯や歯周病の予防など歯の健康の維持・増進について関心が高まるとともに、学校におけるブラッシング指導の実施について要望が寄せられている。										
	今後の予測		アレルギー対策、心の健康問題等新たな健康問題も発生しており、検診等学校保健管理は今後とも重要性を増す。結核健康診断については、学校保健法施行規則が改正されたことに伴い、平成15年度から学校での健診方法が大きく変わった。15年度の実施結果を踏まえ、健診方法のありかたや方法についての検討や見直しが予測される。										

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	93.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	検診日に欠席し、未受診になる場合がある。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	学校歯科医会と協力し、15年度は小学校2校・中学校1校についてブラッシング指導の実施に伴う歯科衛生士の派遣を行なう。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由 )	理由：児童生徒の健康の保持増進のためには、定期的に健診を実施し身体の状態を把握することが必要。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由：定期健康診断は、法律で定められている。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる( ^ ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：児童生徒に関わる健康問題の情報や対策などについて、家庭と学校と学校医等の連携を充実していく。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由：定期健康診断は、法律に基づいて学校が実施するものであり受益者負担の考えにはなじまない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由： 定期健康診断については、すべての児童生徒が対象である。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由：健診の方法等を検討する必要がある。			
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 法定された健康診断が中心であり、基本的には現行の事業規模で行なっていくべきと考えているが、児童生徒の健康の維持増進を図るために新たな疾病への対応は常に行なっていく必要がある。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校で実施する健康診断については、保護者や教職員の理解・協力が不可欠である。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	・平成15年度より、結核健康診断の実施方法が変わったことに伴い、結核健診に要する経費が減少する。 ・歯科ブラッシング指導について対象校の拡充をする。			

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校の環境衛生管理				整理番号	798		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600210		連絡先電話番号	1628		昨年度整理番号	845・858	
係名				学校保健係		上位施策名				No		
予算事業名				学校保健管理		コード	75200		児童・生徒の健康維持及び安全の確保			54
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校保健法第3条 (2) 学校環境衛生の基準 (3)					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	区立小学校の施設											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)							
簡易専用水道衛生管理検査、飲料水道水検査等、学校の環境衛生面の維持管理を行う。				(1) 簡易専用水道衛生管理検査件数 (2) 飲料水道水検査件数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)								
児童生徒が健康で快適な学校生活を送れるようにするため、学校環境を衛生的に保つ。				(1) 簡易専用水道衛生管理検査適合件数 (2) 飲料水道水検査適合件数								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		件	70	69	65	65	65				
	活動指標(2)		件	78	77	77	77	77				
	成果指標(1)		件	70	69	65	65	65				
	成果指標(2)		件	78	77	77	77	77				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,774	2,776	4,456	4,042	4,935	特記事項			
	(内)委託費		千円	2,120	2,150	3,227	2,296	3,584				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,450	5,450	5,450	5,450				5,450
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	8,224	8,226	9,906	9,492	10,385				
	単位あたりコスト ÷		円	117,486	119,217	152,400	146,031	159,769				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	8,224	8,226	9,906	9,492	10,385					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		安全で、快適な学校衛生管理の重要性が高まっている。14年度は「学校環境衛生の基準」が改訂されたことに伴い、プールの水質検査項目に「総トリハロメタン」が加わった。 また、シックスクール等、児童生徒の健康を阻害する新たな問題の発生が懸念されている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測		自然・生活環境の悪化が進む中、児童の健康を維持するうえで学校環境衛生の管理については重要性を増す。									

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	90.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	学校環境衛生の基準が見直され、室内空気中化学物質の濃度検査を行なうこととされたことを受け、15年度は小学校3校、中学校2校で行なうこととした。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか  貢献度 大(理由 )	理由：児童生徒の健康を保持増進するために、良好な学校環境の確保が必要。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか  民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由：学校設置者が行うことと定められている。				
	(3) 成果を向上させることができますか  ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：環境衛生検査等を適切に行うことで、学校の環境衛生の維持、改善が図れる。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか  ない(理由 )	理由：施設設置者が行うべきものであり、学校が本来備えるべき安全衛生環境の維持改善は受益者負担になじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか  対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由：すべての学校で実施すべきもの。				
	(6) コストを下げる余地はありますか  ない(理由 )	理由：学校の環境衛生を考えるとすでに必要最小限の事業内容となっており、削減は難しい。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) シックスクールの原因となる室内空気中化学物質(室内空気中ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・パラジクロロベンゼンの濃度を規定された方法で測定する。)について、15年度は3校で実施するが、16年度以降3ヵ年で全校の検査を完了したい。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 検査を行なうにあたっては1校当たり75,000円(税抜き)程度の経費が必要であるが、簡易な検査方法が確立されれば、検査に係る経費が軽減される。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 室内空気中化学物質の検査に伴う経費を計上する。					



# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校の学習内容充実				整理番号	799		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局 学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1613		昨年度整理番号	846・859			
係名		経理係		上位施策名				No					
予算事業名		学校運営管理		コード	74800		学校教育の環境整備		56				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法第5条								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条								
	区立小・中学校の児童・生徒		(3) 杉並区立学校設置条例										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		小・中学校の学習教材の購入				活動指標名(式)							
						(1) 区立小・中学校で教育を受ける児童・生徒数							
						(2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(小中合算、除人件費)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		教材の購入を等を行うことにより、児童・生徒によりよい教育環境を提供する。				成果指標名(式)							
						(1) 公立学校就学率 = 区立小・中学校の児童・生徒数(新1年生) / 区内の児童・生徒数(新1年生)							
						(2) 学習内容整備達成率 = 当該年度の標準規模校の学習内容整備経費 / H5の同経費							
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	24,986	24,525	24,396	24,396	24,035					
	活動指標(2)		千円	16,969	16,841	16,712	15,694	17,425	25,180	62.3			
	成果指標(1)		%	77	76	100	77	100	100	77.0			
	成果指標(2)		%	67	67	66	62	69	100	62.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	343,922	357,304	434,248	330,396	463,999	特記事項 成果指標(2)は標準的な学校に係る経費の基準とした事業経費(平成5年度予算額)に対する当該年度の予算・決算の割合。 成果指標の目標値達成には財政事情や社会状況が大きな影響を与えるため、計画になじまないため、計画になじまないため、判断し、年度欄の記入を省略した。 職員数については、14年度実績から、学校警備・用務を除き、「小・中学校施設の維持管理」に算入している。				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規   非常勤)		人	314.60   173.00	292.80   182.00	275.84   180.00	72.74   103.30	70.74   105.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,857,512	2,659,502	2,505,455	660,697					642,531
		非常勤職員分		千円	507,755	534,170	528,300	303,186					308,469
	総事業費 ++		千円	3,709,189	3,550,976	3,468,003	1,294,279	1,414,999					
	単位あたりコスト ÷		円	148,451	144,790	142,155	53,053	58,872					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	3,709,189	3,550,976	3,468,003	1,294,279	1,414,999						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童・生徒数の減少が続いている。 小学校:昭和54年 37,623人 平成15年 17,313人 中学校:昭和58年 16,394人 平成15年 6,722人 特色ある学校づくり、児童・生徒の個性・創造性を生かした教育等が求められている。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		私費負担の軽減及び教育内容の充実。										
	今後の予測		財政難の中、教育内容の多様化に対応するため、保護者負担が増大する傾向にある。										

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	93.9	14年度予算執行率%	76.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	義務教育下で、就学率100%を達成している状況の中で、学習活動に最低限必要な教材は確保できた					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由: 学校の教育活動の充実・向上を図るためには、学習教材等を整備することが不可欠である				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由: 義務教育の下で、教育の機会均等と教育活動の充実・向上を図るために必要である 区に小・中学校の設置義務及び経費負担義務が課せられている(学校教育法第5条・第29条)				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ )	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 小・中学校の就学年齢が規定されている(学校教育法第22条・第39条) 区立小・中学校の全生徒が対象である				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由: 「児童・生徒数の減少」というコスト減となる要素はあるものの、少子化を前提としたコスト削減を進めることはできない。また、現状においても教材費等の私費負担は大きく、これを改善しつつ、教育の充実を図るには、コストの削減は困難である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 度重なる予算の削減により、教材費の圧縮など、深刻な影響がでてきている。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、学校運営費標準を抜本的に見直し、平成17年度予算に反映させる。また、備品の整備計画についても、運営費標準の見直しに連動させる形で作成し直す。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校運営費標準の見直しには、膨大な労力と時間を要するので、学校等関係部署との協力のもとに、効率的に検討を図っていく。さらに、見直し結果である運営費標準の予算化を確実なものとするために、財政担当と協議しながら検討を進める。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 円滑な学校運営のために、学校運営費標準の抜本的見直しを行い、平成17年度予算に反映させる計画ではある。しかし、度重なる予算の削減は、既に、円滑な学校運営に影響を及ぼしている。そのため、平成16年度については、学校運営費標準の品目・単価の見直しを行い、必要性の高いものを予算に反映させる。					

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼稚園維持管理				整理番号	800		枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1612		昨年度整理番号	874			
係名 経理係					上位施策名				No				
予算事業名 幼稚園維持管理					コード	79600		学校教育の環境整備		56			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第5条								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立幼稚園児(4, 5歳児)及び区立幼稚園施設、設備				(2) 杉並区立学校設置条例								
					(3) 杉並区立幼稚園の保育料等徴収条例								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 幼稚園施設維持管理、教材用品の購入及び園外保育用バスの借上げ				活動指標名(式)								
				(1) 区立幼稚園に在籍する園児数									
				(2) 安全と評価された遊具数									
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 成長や発達に応じた教材用品が整備され、施設・遊具等の安全性が確保された環境のなかで、教育をうけることができる				成果指標名(式)									
				(1) 区立幼稚園収容率 = 園児数 / 定員									
				(2) 遊具安全点検安全評価率 = 安全評価遊具数 / 全遊具数									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	595	626	835	591	768	768	77.0			
	活動指標(2)		遊具	34	39	41	38	33	33	115.2			
	成果指標(1)		%	66	70	100	71	100	100	71.0			
	成果指標(2)		%	81	95	100	93	100	100	93.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	57,321	66,161	63,710	60,058	61,255	特記事項 目標値達成の計画化は、対象児童数の増減や遊具メーカーの対応等の影響を受けるため困難。よって、達成年度の記載を省略する。 国・都からの支出金の平成13年度実績には、東京都公立学校等非常通報体制整備事業補助金を含んでいる。				
	(内)委託費		千円	2,279	2,541	1,968	1,625	1,732					
	職員数(正規   非常勤)		人	37.40   13.00	37.24   14.00	34.96   14.00	34.96   10.72	31.91   9.72					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	339,704	338,251	317,542	317,542				289,839	
		非常勤職員分		千円	38,155	41,090	41,090	31,463				28,528	
	総事業費 + +		千円	435,180	445,502	422,342	409,063	379,622					
	単位あたりコスト ÷		円	731,395	711,665	505,799	692,154	494,299					
	財源	受益者負担分		千円	41,280	42,660	48,522	46,692				51,264	
		国・都等からの支出金		千円	265	1,966	329	328				373	
		特定財源計 +		千円	41,545	44,626	48,851	47,020				51,637	
差引:一般財源 -		千円	393,635	400,876	373,491	362,043	327,985						
受益者負担比率 ÷		%	9.5	9.6	11.5	11.4	13.5						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和60年代以降、園児数の大幅な減少がみられたが、平成7年度を底に平成13年度までは毎年少しずつ増加している。平成15年度の方南・堀ノ内幼稚園の統廃合の影響で、平成14年度は4歳児が2学級減となったため園児数は減少しているが、前年度と同様に定員の2/3を満たしている。開設後30年以上になる園が多く、施設の老朽化が進んできている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		区立幼稚園・私立幼稚園ともに定員割れが恒常化している中、公・私立間の役割分担を明確にし子育て支援をより充実させることも視野に入れ、今後の区立幼稚園のあり方について「第2次行財政改革実施プラン」において、改めて見直しを図る。										

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	70.8	活動指標(2)の14年度達成率%	92.7	14年度予算執行率%	94.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	(1) 少子化が進む中、ここ数年やや上向きに転じ、定員の2/3を満たしている。 (2) 保護者や教員からの強い要望により、11年度より実施し、点検の結果を踏まえ修繕が必要なものについては当該年度中に整備を行っている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	施設・環境整備については、11年度より引き続き遊具の安全点検を行った。また平成14年度より、老朽化の目立つ給水管の全面改修を3年計画で順次行っている。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由：幼稚園の教育活動の充実・向上を図るために必要不可欠である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ )	理由：				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ )	理由：平成14年4月より、保育料を月6,000円から月8,000円に改定した。時代に応じた受益と負担の適切なバランス確保と、区立・私立間の保護者負担の格差是正を引き続き図っていく必要がある。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由：対象自体は適切であり、見直す余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由：施設維持管理・教材購入・園外保育とも、必要最低限の経費で運営しており、これ以上の削減は困難である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成15年度、方南・堀ノ内幼稚園が統廃合され6園となった。今後の区立幼稚園のあり方については「第2次行財政改革実施プラン」の計画期間内に改めて見直しを行う。 施設・環境整備については、緊急性の高いものから行っていくが、合わせて重点的に整備していく項目を精査し、計画的に実施していく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区立幼稚園の今後の動向を見据えながら、施設整備等を効果的にすすめることが必要となる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	幼稚園数・入園児数とも、大きな変動は見込まれない。				



# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小・中学校施設の維持管理				整理番号	829		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局 学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1612		昨年度整理番号	841・854	
係名 経理係				上位施策名				No			
予算事業名 学校運営管理				コード	74800		学校教育の環境整備		56		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第5条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小・中学校の児童・生徒				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条						
					(3) 杉並区立学校設置条例						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 小・中学校の光熱水費の支払い、教材以外の物品購入、修繕等の施設維持管理等。				活動指標名(式)						
				(1) 区立小・中学校で教育を受ける児童・生徒数							
				(2) 教育環境整備に要した標準学校規模1校経費（小中合算、除人件費）							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 施設の維持管理を行うことにより、児童・生徒によりよい教育環境を提供する。				成果指標名(式)							
				(1) 公立学校就学率 = 区立小・中学校の児童・生徒数(新1年生) / 区内の児童・生徒数(新1年生)							
				(2) 施設管理運営整備達成率 = 当該年度の標準規模校の施設管理運営経費 / H5の同経費							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	24,986	24,525	24,396	24,396	24,035			
	活動指標(2)		千円	53,578	57,857	57,838	54,337	52,923	78,714	69.0	
	成果指標(1)		%	77	76	76	77	77	77	100.0	
	成果指標(2)		%	68	74	74	69	67	100	69.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,972,697	2,114,691	1,997,599	1,944,792	1,599,629	特記事項 職員数については、13年度実績から、施設課の人数を、14年度実績からは、学校警備・用務の人数を算入している。		
	(内)委託費		千円	191,666	194,016	180,122	138,457	162,945			
	職員数(正規   非常勤)		人	5.10   0.00	7.36   0.00	7.57   0.00	207.08   38.20	199.78   44.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	46,323	66,851	68,758	1,880,908			1,814,602
		非常勤職員分		千円	0	0	0	112,117			130,608
	総事業費 + +		千円	2,019,020	2,181,542	2,066,357	3,937,817	3,544,839			
	単位あたりコスト ÷		円	80,806	88,952	84,701	161,412	147,487			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	2,019,020	2,181,542	2,066,357	3,937,817	3,544,839				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童・生徒数の減少が続いている。 小学校:昭和54年 37,623人 平成15年 17,313人 中学校:昭和58年 16,394人 平成15年 6,722人 特色ある学校づくり、児童・生徒の個性・創造性を生かした教育等が求められている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		学校施設、教育設備の改善及び充実。								
	今後の予測		児童・生徒数は減少の傾向にあるが、児童・生徒が教育を受けやすい環境を今後も必要に応じて整えていく。また、改築等によって施設内容の多様化により維持費の増も考えられる。								



# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	93.9	14年度予算執行率%	97.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	義務教育下で、就学率100%を達成している状況の中で、必要最小限の施設維持管理で対応した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由: 学校の教育活動の充実・向上を図るためには、施設の維持管理、教育環境を整備することが不可欠である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由: 義務教育の下で、教育の機会均等と教育活動の充実・向上を図るために必要である 区に小・中学校の設置義務及び経費負担義務が課せられている(学校教育法第5条・第29条)				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由: 区立小・中学校の施設維持管理は、学校設置者の基本的な責務である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 小・中学校の就学年齢が規定されている(学校教育法第22条・第39条) 義務教育の実施であり、対象変更は考えられない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由: 光熱水費の節減や計画的な修繕等、既に必要最小限の経費で運営している。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 度重なる予算の削減により、備品整備計画の先送りなど、様々な面で影響がでてきている。学校運営に真に必要な物品や経費を確保するために、学校運営費標準を抜本的に見直し、平成17年度予算に反映させる。また、備品の整備計画についても、運営費標準の見直しに連動させる形で作成し直す。予算の効率的執行の観点からは、児童・生徒数がピーク時の約46%となっている現状を踏まえると、学校の適正規模化の検討が必要である。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校運営費標準の見直しには、膨大な労力と時間を要するので、学校等関係部署との協力のもとに、効率的に検討を図っていく。さらに、見直し結果である運営費標準の予算化を確実なものとするために、財政担当と協議しながら検討を進める。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 円滑な学校運営のために、学校運営費標準の抜本的見直しを行い、平成17年度予算に反映させる計画ではある。しかし、度重なる予算の削減は、既に、円滑な学校運営に影響を及ぼしている。そのため、平成16年度については、学校運営費標準の品目・単価の見直しを行い、必要性の高いものを予算に反映させる。					

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報教育の推進				整理番号	848		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201	連絡先電話番号	1696	昨年度整理番号	838			
係名		学校IT推進担当			上位施策名			No				
予算事業名		情報教育の推進		コード	74000	豊かな学校づくり			53			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立学校におけるインターネット利用基準							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	区立小中学校の児童・生徒、教員				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) パソコンを活用した授業による児童・生徒の情報活用能力の向上、及び教員によるパソコン活用授業実践のための環境整備を行う。(具体的な事務内容: コンピューター機器の導入及び維持管理。学校の申請に基づく教育用ソフトの購入。インターネット接続の維持管理委託。学校における情報処理に関する各種会議の開催。)				活動指標名(式)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒が、コンピューターやインターネットを活用し、情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を習得する。また、ほぼ全ての教員が、コンピューターを活用した授業指導が可能となるようにする。				成果指標名(式)								
				(1) インターネット接続校数								
				(2)								
				(1) ホームページ開設校								
				(2)								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	17年度					
指標	活動指標(1)		校	6	68	68	68	68	68	68	100.0	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		校	0	7	68	68	68	68	68	100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	131,785	183,620	166,088	156,539	215,926	特記事項			
	(内)委託費		千円	8,398	44,895	64,464	61,118	68,487				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.84	1.13	0.95	0.95	1.70				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,630	10,264	8,629	8,629	15,441				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	139,415	193,884	174,717	165,168	231,367				
	単位あたりコスト ÷		円	23,235,833	2,851,235	2,569,368	2,428,941	3,402,456				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引: 一般財源 -		千円	139,415	193,884	174,717	165,168	231,367					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		文部科学省が定めた第三次コンピューター整備計画に沿って、全小中学校のインターネット接続を完了し、パソコン室の学習用パソコンを21台から42台へ拡張する計画を実施中である。また、14年度改訂された新学習指導要領のもとでは、新たに生徒の自ら学び考える力を伸ばすための学校全般に及びIT化や、家庭や地域との連携促進のための、情報発信機能の充実が求められている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		コンピューター、インターネットを使った授業への期待は大きい。また、学校ホームページや電子メールを介した、学校との直接的な交流への要望が高まっている。									
	今後の予測		今後、第三次コンピューター整備計画に見合った校内LANの整備や、特別教室等へのパソコン配置といった学校全体のIT化推進策が必要である。									

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	94.3	
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	校内LANの整備については、今後の導入に向けて検討を開始している。研修については、教育委員会指導室とも連携しながら、教員を対象としたIT講習や学校ホームページ作成支援に向けた施策の充実を検討していく。				

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由: コンピューターを活用した、児童・生徒の考える力を伸ばすための授業展開が可能となる。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由: 区立小中学校の基本的なインフラを整備する事業であるため。
	(3) 成果を向上させることができますか できる( ^ ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由: 区立学校において本来備えるべき設備であるため。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ )	理由:
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由: 機器の導入に関しては、費用対効果を最大限に考慮した選定を行っており、機器をより充実し教育効果を高めるため、これ以上導入経費を削減することはできない。

今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 校内LANの整備については、今後区の実施計画や情報化施策の中に盛り込まれるよう努める。また、ITを活用して学習効果を上げるためには、教員や特別教室等へのパソコン配備といった環境整備により、学校が一体となった情報化を推進していく必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校全体の情報化のためには、多額の経費が必要である。また、情報化に係る区のセキュリティポリシーの動向が現状では十分明確でないため、学校内部のネットワーク設置について、計画を打ち出しづらい状況がある。今後、セキュリティポリシーの制定を待って、情報、企画、財政部門と協議し、施策の優先順位を明確にしながら学校全体のIT化を推進したい。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	来年度は、モデル校を対象に学校IT化事業を行う。 また、教員を対象にした初歩のIT講習や、学校ホームページ更新サポート業務等を検討している。

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		パソコン教室の一般開放				整理番号	849		枝番号					
所属部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201		連絡先電話番号	1696		昨年度整理番号	839			
係名				学校IT推進担当				上位施策名		No				
予算事業名				情報教育の推進				地域への学校開放		60				
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立学校コンピュータールーム開放実施要領							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	区民						(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区立小中学校パソコン室のコンピューター機器を、授業に支障のないよう配慮しつつ、区民に利用できるよう開放を行う。								活動指標名(式)	
												(1) パソコン教室開放校数		
												(2) 学校主催講座実施回数		
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				区立小・中学校パソコン室のコンピューター機器を、区民が利用できるようにすることで、パソコンを使った情報処理に対する区民ニーズに応える。								成果指標名(式)		
												(1) 団体利用回数		
												(2) 学校主催講座参加人数		
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
					計画	実績		22年度						
指標	活動指標(1)		校	4	8	8	8	8	44	18.2				
	活動指標(2)		回	19	31	48	50							
	成果指標(1)		回	12	37	36	36	36	132	27.3				
	成果指標(2)		人	62	137	180	187							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,143	5,090	1,083	544	720	特記事項 学校コンピュータ室の登録団体への開放事業は、社会教育スポーツ課学校開放が担当。指導室で担当していた学校主体の区民向け講座は、15年度から廃止された。このため、15年度計画の目標値の活動指標(2)成果指標(2)は無し。					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.33	0.22	0.22	0.22	0.22						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,997	1,998	1,998	1,998				1,998		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 ++		千円	7,140	7,088	3,081	2,542	2,718						
	単位あたりコスト ÷		円	1,785,000	886,000	385,125	317,750	339,750						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	7,140	7,088	3,081	2,542	2,718							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		12、13年度は、開放校の拡大を順次行った。14年度は参加状況等を勘案して実施規模を見直し、目標を前年度並とした。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		ワープロや表計算にとどまらず、インターネットを使うものへの要望があった。但し、契約の関係上、児童・生徒以外のインターネット利用の制限があるため、使用できない。											
	今後の予測		全般的にパソコンの普及やインターネットの浸透が一段落したところから、利用数は今後横這い傾向となると予測している。また、利用者のニーズに応じた柔軟な設定変更や、児童生徒以外のインターネット接続を可能にするためには、パソコン室の機器の運用管理を一部見直す必要が生じる。											

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	104.2	14年度予算執行率%	50.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	学校主催講座については、計画を上回った。また事業運営に留意することにより、経費を節減した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	パソコン教室、学校主催講座共に、当初目標を達成した。開放実施にあたって、施設管理者である学校と学校運営課と社会教育スポーツ課で調整を行いながら進めている。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由: 学校のパソコン室を区民が利用できるように整備することによって、学校の利用範囲を広げ、地域の人々により身近な公共施設とすることができる。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由: 区立の小・中学校を利用した区民のための事業であるため、区が行うべきである。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由: 既に設置したパソコン室の機器を用いて行う事業であるため、直ちに負担を求める状況にない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 本事業は、地域の希望する区民を対象としており、事業の目的・趣旨から対象の拡大・縮小は適切でない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由: すでに学校に設置したパソコンを利用して実施しているため、運用経費の消耗品費が中心であり、他に圧縮すべき経費が殆ど無い。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成15年度より、学校主催の区民向け講習は、廃止。 学校開放事業のコンピュータ室開放はニーズに見合った開放を実施していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学習用パソコンとしての機能設定と外部講習用の設定とを共存させるため、機器管理方法や回線契約内容の見直しを行う必要がある。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	学校主催による講習がなくなったため。